



イラン—革命から30年目の危機

特集にあたって

鈴木 均

六月一二日の第一〇回大統領選挙から三カ月以上を経た今日に至るまで、イランの政治危機は一向に収束する気配もなく、抗議デモ自体は表面的には鎮静化しているように見えるものの、国内政治は今後の方向性すら明らかでない不安定な状態が続いている。今回の騒擾については、多くの論者が三〇年前の一九七九年の革命以来と評し、また一九五二年のモサッデク首相による石油国有化運動との類似性を指摘する研究者もある。だが重要なことは、革命体制がスタートしてから三〇年目の今年、まさに革命そのものの根本的な問い直しを迫るような政治的運動が国民的な規模で広範に生起しているという事実である。

本特集のそもそもの企画は、一九七九年のイラン革命から三〇周年を迎えるにあたり、当時、日本でイラン革命の衝撃を受けてイランや中東の本格的な研究に足を踏み入れた四〇―五〇代の世代の研究者に「イラン革命を現時点でどう捉えているか」を自由に語ってもらおうということであった。そして特集全体として、革命三〇年という時点で、日本のイランに対する知的関心の

俯瞰図を提供することを目論んでいた。

だが六月一二日を機にイランの政治状況は一変した。その変化の大きさは非常なものであり、イランはまったく新しい時代に足を踏み入れた可能性があると思われ。一九七九年の革命を論じる場合でも、もはや現状についての言及なしでは済まされない事態となっているのである。本特集はこのような新たな状況を正面から捉え、これまで様々な角度から現代イランの問題に取り組んできた日本のイラン・中東研究者に、三〇年前のイラン革命との比較という視角でイランの現状を論じていただくこととした次第である。

●大統領選挙までの経緯

大統領選挙後のイランの現状を論じようとする際の前提として、ここでは今回の政治危機をめぐる基本的な事実関係を確認しておくことにしよう。一九九七年以来二期大統領を務めたセイエド・モハンマド・ハータミーが改革派の退潮とともに退場し、二〇〇五年の選挙で最高指導者ハーメネイーの意を受けて当選したマフムード・ア

フマディネジャード大統領は、第一期目を通じての強硬な外交姿勢（とくに核開発交渉と対イスラエル発言）と国内的なポピュリズム的バラ撒き政策（実際には革命防衛隊の影響力拡大）によって「庶民的な人気」を獲得し、四月頃までは再選確実とのムードが支配的であった。

三月一七日には一旦立候補を表明していた前大統領のモハンマド・ハータミーが結局立候補を辞退し、改革派候補はほとんど政界から引退していたミール・ホセイン・ムーサヴィーにほぼ統一された。だが保守派系の候補がアフマディネジャードに統一されるとの観測もある中で、ラフサンジャニーに近いモフセン・レザイーが五月三日に彼に批判的な立場での立候補を確認、現役大統領の再選がそれ程容易ではないことを視せざる。以降は、ムーサヴィー候補を支持する都市部の若年・女性層を中心に、緑の統一カラーやインターネットのフェイスブックなどを使った選挙運動が急速に拡大していくことになる。

五月二〇日には四人の立候補者が出揃い、ムーサヴィー候補の支持率急上昇が伝えら



イラン大統領選とその後の経緯

3月17日	ハタミ 前大統領が立候補を辞退
4月	アフマディの再選ムード高まる
5月 3日	保守派レザー候補がアフマディ批判
5月20日	4人の大統領選立候補者が出揃う
5月24日	当局がフェイスブックを遮断
5月27日	ムサビ、タブリーズ遊説で熱狂支持
6月 3日	イラン初のテレビ討論始まる
6月12日	第10回大統領選投票日
6月13日	早朝アフマディが「地滑り的大勝」
6月13~18日	選挙への抗議運動、連日数十万人動員
6月19日	ハメネイが選挙結果を確認
6月20日	抗議運動への暴力的鎮圧強まる
6月29日	護憲評議会が選挙結果を承認
7月 6日前後	イラン国内外各地で大砂嵐
7月 9日	テヘランで再び大抗議デモ
7月17日	ラフサンジャーニー金曜礼拝に登壇
7月30日	ネダー・アーガーソルタン追悼デモ
8月 1日	抗議者ら100人余の集団公判始まる
8月3~5日	アフマディネジャード就任式
8月10日	カルビが獄中でレイプの調査を要請
8月15日	ムサビが「緑の希望」運動の結成を発表
8月19日	アフマディが新閣僚候補者名簿を提出
9月 3日	国会投票で新閣僚の多くが信任される

(出所) 各種報道より筆者作成。
 (注) 表中の人名等の表記は本文中の表記とは異なっている。

こうした状況を受けて七月七日に金曜礼拝に立ったラフサンジャーニーは、抗議運動の側に立って官憲の暴力的な鎮圧を非難し、ハメネイの裁定に対しても間接的に疑問を投げかける演説を行った。その後七月三〇日にテヘラン南部でネダーさん死亡

れる中で六月三日からはイラン史上初のテレビ討論も組まれるなど、一二日の投票日を目前にして選挙運動は過熱の度を増していった。投票日にはテヘランをはじめ各地の投票所は文字通り長蛇の列が伝えられ、投票時間は夜一〇時頃まで延長された。低い投票率で地方の「固定票」などによる再選を目指していた現職のアフマディネジャード側の当初の期待に反して、投票率は八五パーセントに達したと発表された。だが当夜遅くムーサヴィー候補が「自分が当選するだろう」との見通しを固い表情で

表明し、選挙結果についての疑念が広まり始める。

● 大統領選後の展開

投票翌日の朝にはアフマディネジャードの「地滑り的な当選」(六六%の得票)が伝えられ、その直後から一八日までテヘランや地方の大都市で連日大規模な抗議デモが行われることになる。特に一五日の抗議デモでは一〇〇万人規模の動員があったとされているが、同時に「アフマディネジャード支持」の明らかな官製デモも動員されて

各地で衝突するなどの混乱があった。他方で公安警察や革命防衛隊、バシージュ(附図を参照)によるこの間の逮捕者は、当局側発表で二〇〇〇人、反対派側発表で四〇〇〇人にものぼるといわれている。

一九日の金曜礼拝に立ったハメネイはアフマディネジャードの当選を確認したうえで抗議デモの鎮静を促す。だが市民による抗議運動は翌日以降も続き、官憲およびバシージュ側の暴力的な鎮圧行為が一段と過激化するなかで、二〇日に起きたネダー・アーガーソルタン(二六歳の女性)のデモ見物中の銃殺の映像が世界中に流れる。その後二九日には護憲評議会が選挙結果を最終的に確認し、抗議運動はこのまま鎮静するかも思われた。ところが七月九日に一〇年前の一九九九年の学生運動弾圧を記念する抗議デモに再び数十万人の市民が動員され、国民の怒りが決して一時的なものではないことを強く印象づけることになった。

四〇日の追悼集會がもたれ、大規模な抗議デモはこれを最後に現在に至っている。

八月に入つて、当局側は一日からこれまで四回にわたつて改革派・抗議デモ参加者一〇〇余人(反対側発表では一四〇人ほど)に対する集団公判を開催した。アフマディネジャード側は大統領就任式、新閣僚名簿の提出および国会審議と定められた日程をこなしつつ既成事実を積みあげているようにも見える。だが上記の集団公判に対しては、ムーサヴィー元候補、キャッルービー元候補、ハータミー前大統領らが激しく非難しており、国際的にも人権機関から裁判自体の適切性についての深刻な疑問が提起されている。

八月一五日にはムーサヴィーが「緑の希望」運動の結成を発表して運動の長期化に備える構えをしており、他方キャッルービーは逮捕者の獄中でのレイプや拷問についての調査を各方面に要求、内外で衝撃と波紋を広げている。こうした中でアフマディネジャードは次第に国会や司法府との対立にも直面しつつあり、その権力基盤は革命防衛隊や公安・情報関係の極めて限定された範囲に狭められつつあるように見受けられる。

現在キャッルービーらは九月一八日のゴドウス記念日(パレスチナの日)の大衆抗議デモを呼び掛けており、これを警戒する当局側との緊張が高まっている。

●イランの権力機構について

最後にイランの政治過程の理解に必要な知識を得るために、現時点における権力機構の相関関係を一瞥しておこう。五頁は憲法その他で規定され、現在機能しているイランの中央権力機構の概念図である。これを見るとイランの政治構造は基本的に最高指導者を頂点としており、その宗教的・政治的な権威が大統領、国会および司法府からなる三権分立的な国家機構を監督・統制するという構造になっていることが理解できるだろう。

その際に重要な機能を担っているのが護憲評議会、公益評議会などの民意を「超越」した組織であり、これらに絶大な権限が与えられることによつて国家機構を構成する各機関は大きな制約を受けることになっている。

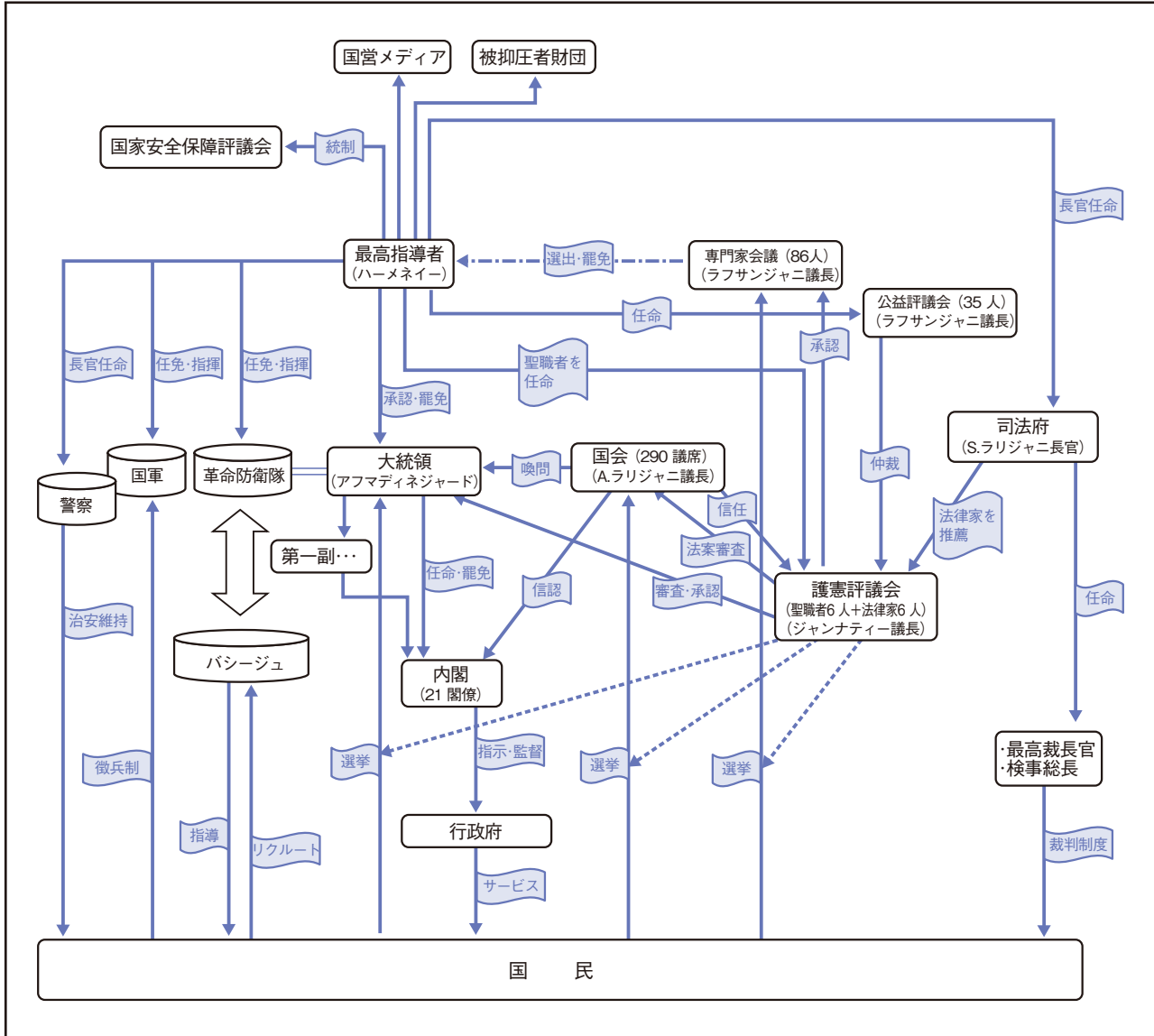
こうした中で、二〇〇五年にアフマディネジャード期になつてから大統領と革命防衛隊の結びつきがこれまでになく顕著になつてきている。大統領が最高指導者の排他的、絶対的な信頼と承認を受けるかたちで革命防衛隊を優遇し、これによつて防衛隊を中核とする保守強硬派グループの権限が次第に肥大化して社会経済のあらゆる分野に進出してきた。このような革命防衛隊の「企業コングロマリット」的な急拡大こそが、六月一二日までの四年間におけるイランの政治過程の実態であつた。

以下に展開されている各論考をお読みいただければお分りになるように、イランの現状が極めて流動的なだけに各論考の主旨は論者によつて様々であり、時には互いに矛盾するような記述すら見出される。だが今回の特集ではそれらの論考を調整して統一的な見解に導くというのを敢えてしなかつた。それは目前で生起しつつある新たな事態を、専門の研究者がどう見ているかを伝えることにこそ本特集の価値があると考ええるからである。読者は同じ事象に対するそれぞれの論者のニュアンスの違いのなからから真実を嗅ぎ分けることが出来るであろう。

他方で、現在進行しつつある事態について論考をお寄せいただくということで、各執筆者には多大の負担をお掛けすることになつた。原稿の締め切りから校正、印刷までの時間的な経過によつて論旨の変更を余儀なくされる場合もあり、執筆者の方々に余計な神経を使わせる結果にもなつたと思う。ここに伏してお詫び申しあげたい。またそれにも拘らず力作をお寄せくださった皆様には特集企画者として心よりお礼申しあげる。

(すずきひとし/アジア経済研究所
新領域研究センター)

イランの複雑な中央権力機構



(出所) 富田健次『アーヤトラーたちのイラン』(第三書館、1993年)、吉村慎太郎『イラン・イスラム体制とは何か』(書肆心水、2005年) および各種報道をもとに筆者作成。

- (注) 1) 1989年のホメイニー死去以降のイランの政治体制では、大統領・国会・司法府の三権が分立し、国防の支柱である国軍と革命防衛隊を含めて最高指導者が全体を統帥し、さらに護憲評議会・最高評議会・専門家会議といった機関がそれらを相互に審査・監視するという複雑なシステムを採用している。
 2) 護憲評議会は大統領・国会・専門家会議等の国政選挙を監督する責任を負い、各選挙において立候補届出者を事前に審査し、国家の基準に適合しないと判断した者を立候補者から外す権限を有する。
 3) 専門家会議は1989年のホメイニー死去に際してハーメネイーを最高指導者に選出したが、その後は現在に至るまで実質的には機能していない。
 4) 革命防衛隊は革命直後の1979年5月にホメイニーの命令によって組織された精鋭部隊で、イラン・イラク戦争時(1980-88年)にはイラクとの最前線で戦った。2004年頃から国政への関与を強め、アフマディネジャード大統領との強い関係を背景に国防から治安、産業経済まであらゆる分野で影響力を急増させてきた。
 5) バシージュは元来「動員」の意味であり、イラン・イラク戦争時の志願による民兵組織であった。現在では地方まで含めた青少年を中心とする国家的な国民動員マシーンとして機能している。